

教科「情報」とデモクラシー



電気通信大学名誉教授
京都情報大学院大学教授 岡本 敏雄

1. 教科「情報」が持つ意義

欧米の各国はもちろん、中東、アジア各国においても、“情報”に関する教科の教育は盛んである。JICAという外務省所轄の国際協力事業団体があるが、かつて毎年、中東から現職の先生方を受け入れ、我が国の教科「情報」に関する設置理念、カリキュラム内容、教育指導や新しい学力の評価視点や方法等について指導する講座に、講師として呼ばれたことがある。そこで、この教科の設立の背景や理念、内容、教授・学習指導法、学習評価方法等を講義した経験があるが、大変熱心な受講態度であったことを思い出す。

これらの国々において、“情報”に関わる知識、技術は、これからの児童・生徒にとって、極めて重要な学力として位置づけられ、国の重要な義務教育政策の一つであるということであった。彼ら（先生方）の熱意においては、我が国の先生方以上のものを感じたことを思い出す。

2. ネットワーク社会での新しい学力対象

人間がこの世の中に生まれて、最も重要な学力は、読み、書き、算盤とされてきた。誰もが実感することである。しかしながら、これからの時代（すでに始まってはいるが），“情報学力”の滋養は、不可欠であろう。コンピュータ、インターネット、Web等に関する技術的事項、それらの健全な活用力、社会・経済との関係、そしてそれら

を活かした創造力形成の教育は、世界の様々な国において、必死に取り組まれている。

公教育が、身分や貧富の差にかかわらず、国家が全ての国民に平等に遂行されるべき営みであるならば、この大きな流れの中で、中学校段階からの独立した教科“情報”の設置は極めて重要な課題である。高等学校段階においても、4単位程度の授業数が必要である。2単位が共通必修、あと2単位は、2科目（文系向け、理系向け）から選択必修といった枠組みが必要である。そしてしっかりと情報学力を身につけさせ、読み、書き、算盤の基礎学力と、理科、社会、音楽、家庭科、技術科等の様々な教科との連携を図るべきである。そして世界に通用する新たな学力を育成するべきである。これが、教育から眺めた国力である。

3. 実利と抽象の融合教科

一方、学校で教えるべき内容（教科やカリキュラム）が時代精神、場所精神に伴って精選されていき、現在の教科が多くで標準的なものとなった。教育には形式陶冶論（普遍的基礎的なもの…前述の読み、書き、計算的学力が代表）と、実質的陶冶論（実際の役に立つもの…職能的なもの）に関する議論が古今東西で議論されてきた。実は、情報科（学力）は、時代精神、場所精神、形式陶冶論、実質的陶冶論の全てに関わる新しい内容・形態の教科とも言える。現実世界において、情報通信技術は、社会の隅々まで浸透し、

それらの利活用能力と原理的事項の理解は、新たな創造性を喚起する。このようなダイナミズムを有した教科は、他にないと言ってよいであろう。まさに人間が持つ知恵や感情を表現・伝達し、そして創造しうるものである。表現を変えれば、“情報”という抽象的対象を、目に見える様々なメディアを介して実感できる、21世紀の実利と抽象の融合教科である。

この教科の本質と重要性を“社会”がすでに認識しているのである。

4. デモクラシーとは

今さらデモクラシー (democracy) という言葉の意味を論じる必要はないと思うが、元々、ギリシア語の「デモクラティ (demokrati)」に由来する。デモス (demos) は“人々”，クラティア (Kratia) は“統治”という意味であり，“人々による統治・政治”ということになる。つまり、デモクラシーは民主政治制度ということになる。デモクラシーは、政策決定や作成のための技術である。それは、政策決定の内容の概念でもないし、社会構造に影響を及ぼす方法の概念でもない。

さて、このような視点から教科「情報」が持つ意味を考えたいと思う。この教科を学ぶことによって、情報の制作過程、流過程、そして受容・評価の過程が、万民に開放されるということである。一部の集団が独占的に情報操作やある種の主張を流布、強要するということができなくなる。インターネット、Web世界が公に開放され、一人一人が、いわば自前の放送局を有し、それぞれの思い、考え、主張ができるようになった。これは多対多のコミュニケーションが、迅速にかつ低コストで可能になったということである。もちろん、情報の発信者はその内容において自己責任を持たなければならないし、健全なモラルが求められる。インターネットやWeb空間に飛び交う情報は、多種多様であり、玉石混交である。そこでは受け手が、健全なフィルター（濾過器）を持ち合わせていなければならない。また、送り手も有

害となる情報の送信は犯罪である、という意識を持たなければなるまい。ここでは、民主主義的なモラル観が不可欠である。そういった意味で“インターネット空間におけるデモクラシー”に関して、今後、幅広く議論する必要がある。

5. 自由と責任

今や、ソーシャル・メディアと呼ばれる様々なツール（ソフトウェア）が開発、提供されている。そして、SNS (Social Networking Service) と呼ばれる活動が展開されている。それらから生成されるデータをもとに、各種の推薦サービスも活発である。様々なSNSからマーケット（市場）調査や事物の推薦も活発である。問題は、“動向”の本質を読み取る能力である。流行と動向は一過的であり、その奥に潜む“本質”を見抜く力が、真に重要である。もちろん、流行のテーマや事柄をいち早く、マスのレベルで知ることが、それなりの利用価値はあると思うが。

我が国では、言葉の上で、「デモクラティズム」ではない「デモクラシー」が、民主主義という「イズム」と捉えられている。インターネットやWebという技術が、単に大衆に利活用され、情報の収集・発信が、個人レベルでできるようになったことを、「デモクラティズム」化した社会というのは極めて表層的な理解ではなからうか。

重要なことは、デモクラシーにおける価値体系をどのように構築していくかである。今後様々な社会的メディアが開発され、手軽に活用されるであろう動向において、単なる利活用のみではなく、健全な社会（モラルを含めて）の様相や人間関係の在り方も含めて議論する時期にきているのではないかということである。このような視点で、今後の教科「情報」を見守っていくことも必要ではないかと考える。